

豊岡市記者配布資料

年月日	部 課 名	電 話	責任者 (役職名)
2026 年 2 月 13 日(金)	コウノトリ共生部 コウノトリ共生課	0796-21-9136 (内線 2341)	宮垣 均 (課長)

(件名)

環境省事業「脱炭素先行地域」への選定

(内容)

環境省による「脱炭素先行地域」の第 7 回公募において、本市の計画提案が選定されましたのでお知らせします。

1 脱炭素先行地域について

脱炭素先行地域とは、2050 年カーボンニュートラルに向けた「実行の脱炭素ドミノ」のモデルとして、民生部門（家庭部門及び業務その他部門）の電力消費に伴う CO₂ 排出の実質ゼロを実現し、運輸部門やその他の分野も含めて温室効果ガス排出削減を目指す地域を、国が 2025 年度までに少なくとも 100 カ所選定するもの。

これまで 6 回の公募で 90 提案が選定されており、本市は今回の最終公募に「日高神鍋エリア」での計画でエントリーしていました。

※参考「脱炭素先行地域づくりサイト」

URL : <https://policies.env.go.jp/policy/roadmap/preceding-region/>

2 その他

- ・計画提案の詳細は別紙「脱炭素先行地域計画の提案概要について」及び環境省発表資料「脱炭素先行地域選定結果（第 7 回）の概要」（公表 URL : <https://policies.env.go.jp/policy/roadmap/assets/preceding-region/7th-DSC-kekka-gaiyo.pdf>）のとおりです。
- ・2 月下旬に選定証授与式が予定されています。

《問合せ》

コウノトリ共生部コウノトリ共生課
脱炭素推進室(担当：大逸、原田)
Tel 21-9136(内線 2296、2297)

脱炭素先行地域計画の提案概要について

昨年10月に、環境省の「第7回脱炭素先行地域募集」に計画提案し、この度、選定を受けた。

「神鍋高原ゆきみらい100年宣言」など、気候変動に対して行動を起こしている日高神鍋エリアを対象に、2030年度までの集中的な施策展開を図り、脱炭素をフックに地域の観光再生と経済活性化を目指す。

提案名

コウノトリ羽ばたくサステナブルな脱炭素観光地域づくり
～脱炭素による地域産業の再生・創出と地域の自然・文化の再生・創出～

提案者

豊岡市

共同提案者

一般社団法人日高神鍋観光協会、株式会社但馬銀行、但馬信用金庫、たじま農業協同組合、
一般社団法人Climate Integrate (クライメイト・インテグレート)、株式会社カネカ、
ハチドリソーラー株式会社、株式会社ボードレス・ジャパン、株式会社JTB

提案の概要

事業期間 2026年度～2030年度

事業規模 約43.4億円（内訳 国交付金:約28.4億円 市費:約0.9億円 民間資金:約14.1億円）

提案のポイント

- ・脱炭素インフラの整備とネイチャーポジティブな観光体験の提供等による観光振興と観光業の再生
- ・地域と一体となったオンサイト、オフサイトの太陽光発電設備導入による脱炭素化
- ・道の駅を中心とした非常時マイクログリッド構築による地域、観光地のレジリエンス強化
- ・地元事業者の脱炭素設備等の施工スキル向上

※オンサイト：需要地の敷地内に設置する手法
オフサイト：需要地とは別の場所に設置する手法

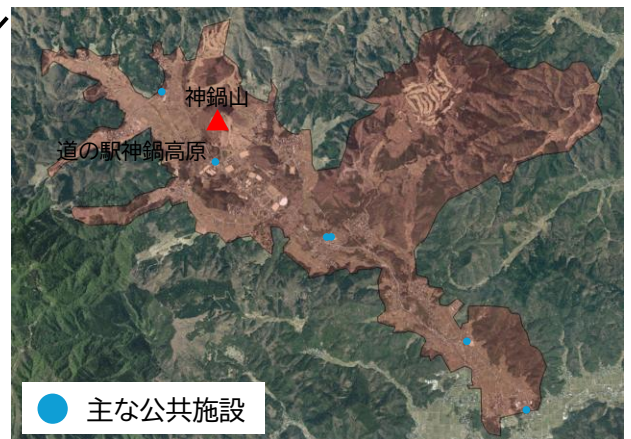
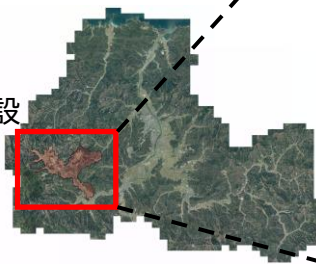
主な取組み

- ① 住宅や宿泊施設等への太陽光発電・蓄電池の導入による再エネの利用促進
- ② 住宅、事業者への薪ストーブ等の導入によるバイオマスエネルギーの利用促進
- ③ 道の駅 神鍋高原を中心とした非常時マイクログリッド構築によるレジリエンス強化
- ④ 道の駅 神鍋高原の垂直型太陽光発電設備や蓄電池等の再エネ設備整備
- ⑤ 市の未利用地を活用した太陽光発電設備の整備による公共施設等への再エネ供給
- ⑥ 普及啓発事業(脱炭素アカデミーの開催、効果促進事業の実施等)

提案エリア

<エリア内の電力需要家>

住宅等	956件
事業所等	128件
公共施設	29施設



一般社団法人日高神鍋観光協会

会長 岡藤 泰明
<https://hidaka.kannabe.info/>



株式会社但馬銀行

取締役頭取 坪田 奈津樹
<https://www.tajimabank.co.jp/index.html>



但馬信用金庫

理事長 森垣 裕孝
<https://www.tanshin.co.jp/>



たじま農業協同組合

代表理事組合長 太田垣 哲男
<https://www.ja-tajima.or.jp/>



一般社団法人Climate Integrate（クライメート・インテグレート）

代表理事 平田 仁子
<https://climateintegrate.org/>



市民・政府・企業セクターそれぞれの脱炭素化に向けた気候行動を加速させ、公正で持続的で平和な社会を実現することをめざす気候政策シンクタンク。
2022年から神鍋での「気候変動×観光」の取組みを協働して行う。

株式会社カネカ

代表取締役社長 藤井 一彦
<https://www.kaneka.co.jp/>



カガクでネガイをカナエル会社 カネカ。環境・エネルギー、食糧、健康の大きな社会課題を解決し、世界を健康にする。豊岡市内のカネカソーラーテック(株)では高効率、高耐久の国産太陽電池を製造し、また地域マイクログリッドを構築するなど、地域の再生可能エネルギー導入を牽引。

ハチドリソーラー株式会社

代表取締役 池田 将太
<https://hachidori-denryoku.jp/solar/>



自然エネルギーが主電源となる未来を創るため、太陽光発電システムや蓄電池の販売・リース事業を展開。

株式会社ボーダレス・ジャパン

代表取締役CEO 田口 一成
<https://www.borderless-japan.com/>



社会課題解決を行うソーシャルビジネスを展開。自然エネルギーのみを販売する「ハチドリ電力」を運営。日高神鍋観光協会と地域共同基金「1% for Local」に取り組む。

株式会社JTB

代表取締役 社長執行役員 山北 栄二郎
<https://www.jtbcorp.jp/jp/>



JTBグループは「交流創造事業」を事業ドメインとし、デジタル基盤の上に人の力を活かし、地域や組織の価値を共創し、人流や情報流、物流を生み出すことで、人と人、人と地域、人と組織の出会いと共感をサステナブルにつくり続けることをめざす。

※「交流創造事業」は(株)JTBの登録商標